

■第4回 小金井市中間支援組織設立検討委員会 議事録■

- ◆日時：平成26年4月21日（月） 14:00～16:00
- ◆場所：小金井市役所第二庁舎8階802会議室
- ◆出席者：委員 内田雄二、木下美智子、益田智史、林大樹（委員長）、斉藤浩、清水勉（副委員長）、高橋金一、星辰哉（長島剛代理）、森田眞希、藤本裕（市民部長）、今井啓一郎、大森康雄
- ◆事務局：市民部経済課 當麻光弘（経済課長）、田嶋隆行（経済課産業振興係長）
小金井市商工会産業振興プラン推進室 黄金井の里（立川室長・千葉）
：運営事務受託 特定非営利活動法人カッセ KOGANEI（黒崎・木藤、他5名）
- ◆傍聴者：1名

◇ 議事要旨 ◇

1. 委員長挨拶

略

（資料確認および報告）

事務局より、配布資料の確認を行った上で、今回の委員会に先立って第3回作業グループが開催されたことを報告し、委員会に関する今後のスケジュールを新しく更新した件、また中間支援組織に対する市の基本的な考え方（支援のあり方等）、更に中間支援組織の骨格についてどうすべきかを今回の議題とする旨説明を行った。

更に具体的には中間支援組織の性格、立ち上げに関する事、運営のあり方等具体的な事項について議論頂きたいこと、また6月6日（金）には広く市民に公開された第2回目のオープン会議の開催を予定している旨、本検討委員会の中で他自治体における中間支援組織の事例につき視察も行っていきたい旨説明した。

2. 議事

（1）今後の進め方（案）について

事務局：中間支援組織のあるべき姿については、重要なテーマと考えており、本日と次回第5回委員会から組織の骨格となる内容について2回にわたってご議論頂き、その後事業内容、組織の構成、財源の確保などについてご議論頂きたいと考えている。そこが変更点である。

（2）市の考え方について

事務局：第3回作業グループにおいて、今後の検討委員会を進めていくうえで、どの内容までこの検討委員会の中で議論をしていく必要があるのかを確認するために、中間支援組織について現時点での市の考え方を提示してほしいとの要望があった。市の基本的な考え方としては、平成23年に策定された「小金井市産業振興プラン」では、多様な豊かな市民力を活用して小金井市の産業振興を図るとし、そのための推進組織として、多様な関係者の協働をコーディネートする独立した中間支援組織として現在の「黄金井の里」が設立されたところである。将来の「黄金井の里」の扱いも含めて、この委員会でご議論頂きたいと考えている。そして将来設立されるであろう中間支援組織については、あくまで自主独立、中立的な位置づけとなることを想定している。そして財源についても市からの支援はない独立したものになるのが望ましいと考えている。

しかし、立ち上げに係る一定の期間は、組織の力も限られており、一定の市による援助はあり得るものと考えている。

内田委員：今のコメントは文書化し、委員に配布してもよい趣旨のものか。

事務局：可能である。

清水委員：財源の自主財源化とはどういうことか。市の援助がないということか。

事務局：基本的にはそう考えている。但し、一切の援助がないという意味ではない。立ち上げ期等も含め、その点は本委員会でご議論の動向等によっていくものと考えている。

内田委員：自前の財源で、直営でないとするれば、例えば業務委託を受けるという形で市の援助があるということもあり得るか。

事務局：それはあり得ると思われる。

益田委員：中間支援組織が主催するようなイベントの際に、市がその活動に理解を示し、バックアップするという考え方はあり得るか。

事務局：それもあり得ると考える。

藤本委員：市の立場から補足したい。将来設立される中間支援組織は、すぐに自主独立、独自財源化ということは困難であろうし、市も関与することとなる。一定期間、市の支援、バックアップすることは想定されるものであると考える。

大森委員：中間支援組織はあらゆる団体をつなごうとする組織であるが、商工会や商店会連合会など、小金井市において産業振興を図ろうとする観点からは、その人材は重複しており、完全な独立・中立といっても難しい場合があり得る。また収益を上げられる事業もあまりないと思われ、可能な限り、公的要素を担保できるような組織にすべきではないかと思う。

清水委員：アウトソーシングは時代の流れであり、効率化を図るのは世の流れである。「黄金井の里」も産業振興を推進する組織として位置づけてできたものである。しかし市から独立して、財政的な支援がないということを考えると、本来のアウトソーシングという意味にならないのではないかと思うがどうか。

事務局：市としてはアウトソーシングをする組織とは考えていない。ここで言う、自主独立とはどこからも干渉されず、フレキシブルで動きやすい組織といった意味での自主独立である。ただし、財政基盤を確立していくことはすぐには難しいとは考えている。こうした点についても委員会にてご議論いただきたいと考えている。

木下委員：市は現状、「黄金井の里」について、自主独立した形ではないため支援が難しいのか、市が財政難であるが故に支援が難しいのか、どちらのスタンスなのか。

事務局：そこは何とも言い難いが、ある一定の期間支援もしながら進んでいる組織なので、評価検証を行ないながら、今後どのようにしていくのか検討する必要があると思う。

森田委員：自分が所属するNPO法人は市の介護福祉課と大きな関わりをもって取り組んでいるが、そういった組織が求められるのか。

事務局：設立を目指す中間支援組織は市と全く関係がないということではない。いろんな団体と密接な繋がりを持って様々な事業を行っていく上では、小回りが利くという意味で、また市との関係はできるだけ少ない方が意思決定も速いということもあり得る。

内田委員：設立を目指す中間支援組織は、現在、商工会の内部組織という位置づけにある「黄金井の里」の事業内容との関連で言えば、当然商工会との調整が必要になってくると思われる。その調整はいつ誰がやるのか。

事務局：なるべく早い時期に行っていきたい。また、「黄金井の里」が新組織の前提となると

決まった訳ではなく、その点もご議論頂きたいところである。

森田委員：市内には中間支援組織のような活動をしている NPO 法人のカッセ KOGANEI もある。

星委員：「黄金井の里」は今後どのように考えているのか、可能であれば現時点で今後どのように発展していくと考えているのか教えてほしい。

黄金井の里：「黄金井の里」の事務局という立場でのお話になる。今回の中間支援組織については、「黄金井の里」の将来像も含めての検討であるなかで、今後一定の方向性が出された場合には商工会とも相談しながら調整していくことはあり得ると思う。ただ、我々としては、そうした議論をお願いしているという立場であることご理解いただきたい。

清水委員：商工会の存在意義として、その基本に商工業者をお助けするというものがある。「黄金井の里」は商工会の内部組織という位置づけであるが、その目指すものは、単に商工業者をお助けするという範囲を超えており、観光や農業などとも連携しながら商工会としてもニーズに合うように変革を進めている最中であることを認識いただきたい。現行の産業振興プランには市民力を活用していくことを掲げているが、市からは中間支援組織の将来的な独立性が求められている。今後は中間支援組織に産業振興の大部分を担ってもらい、市としては産業振興にあまり関与しなくなっていくということか。

事務局：産業振興プランを推進する組織としての中間支援組織ではあるが、全ての産業振興に関することを中間支援組織が担うものではないと考えている。市としても産業振興と一緒に取り組んでいくものである。

藤本委員：産業振興は行政の仕事であるので、全て切り離してしまうことにはならないと思う。

高橋委員：個人的な立場から言えば、新たにできる中間支援組織の経営基盤が弱いと実際に支援をしていく組織として何ができるかと考えてしまう。現在、商業者と農業者が連携した取組も進んでおり、やっと花が開いていく段階まで来ていると思う。そういった中で、その花をしばませないように支援していける方策が必要であると考えている。

森田委員：実際に中間支援組織的に動いている NPO 等も市内には既に存在している。例えば「はけのおいしい朝市」関連の団体などがそうである。福祉の分野で言うと、NPO 等が先に動き、その動きに合わせる形で行政は後から枠組みを作るとするのが常である。今回の中間支援組織でも同様ではないか。

事務局：中間支援組織の原点は、平成 14 年度に策定した最初の産業振興プランの頃から位置づけられていた産業振興プランの推進組織であり、それが平成 19 年度の産業振興プランの改定版のなかで、推進組織の必要性を重要視し、現在の「黄金井の里」の設立につながったものである。

益田委員：「はけのおいしい朝市」の場合は本業が別にあって皆さんが手弁当で取り組んでいると思う。現在、市のほうで考えている中間支援組織は、専門性を持った人が市の求める公共性の観点や民間の考える独自性なども含めてフットワーク軽く取り組めるために、自主的に財源を確保していくことも必要である、ということをお話しているのだと思う。

事務局：市内の様々な団体をまとめ、動きやすい組織として、どこにも属していない組織であるほうが良いのではと現時点では考えているところである。これまでの動きを一層加速するための組織であり、産業振興プランで考えていることを広めていくための組織として、これまで行われているよい取組は当然引き継いでいくことになると考えている。

今井委員：自分のイメージする中間支援組織は強力なものである。「黄金井の里」でもなかなか実現できないことに取り組んでいくとなれば、市からの財政補助なども無いと難しいのではないかと。また、公共性や中立性などを考えても、市の財政的支援などがあることによってそうしたことが実現できるのではないかと思う。当然、自主的に進めていくことは考えるとしても、最低限の財政的支援なども無いと本来の趣旨とは違ったような仕事まで考えて受けていかなければならなくなるのではないかと。

委員 長：自主独立という言葉の意味するものはそれぞれによって違う。小金井には認定 NPO はないと思うが、認定 NPO のように税制上の優遇を受けることができる制度で、行政や特定の企業と密着していると認められないものもある。NPO のほとんどは寄付・会費・行政の補助金収入が柱となって事業を実施しているが、程度によると思う。先ほどまでの市の話聞いていても全く最初から自主的にやって関係性を持たないとは言っていないと思う。もちろん事業費ゼロでは実行力、力強さは生まれないと思うし、中間支援組織の目指すもの、作り様によって変化してくる要素である。税金を入れるかどうかについては最後は市民が決めることであると思う。

今井委員：仮に新しい中間支援組織を「黄金井の里」の発展形として考えていくと、今ある「黄金井の里」を変えていくのか、全く別の組織をつくって徐々に変えていくのか、その具体的作業はどう進めていくことになるのか、難しいところである。

斉藤委員：現時点で私の考える中間支援組織は、会社でいうと間接部門のようなイメージである。事業を実際に行なう直接部門をサポートする形で総務的なことを支え、事業や人をつなげていくものではないかと思う。こうした間接部門のような組織でお金を稼げるかと言えば、実際に活動している団体からお金をいただくような、一種のコンサルティング会社のようなイメージになるのではないかと。そう考えると、間接部門だけを進めていくだけでは、市の考える自主独立して収益を確保していくことを目指すものとは自己矛盾が起きるのではないかと。現場をもっている組織から、メリットがあるのでお金をいただいたり、寄付をいただくということができれば市の考えている組織に近いのかもしれないがかなり難しいのではないかと。おそらく事業を行なう現場を持たないと間接部門だけでは財源の確保は難しいと思う。この矛盾を抱えたままでは、組織の現場はもたないであろう。こうしたことから、ある一定規模の市からの支援はあることを前提に検討できればと考える。

委員 長：自主独立と補助金を貰うということは別である。大事なのはどこかの組織に依存しないことで、自主独立という精神をもちながら役に立って行くことである。財源という意味では全く切り離していないと自主独立とは言わないのかと言えばそうではなく、これだけの運営にあたってこれだけのお金が必要ということであれば、それはまとめて市に報告したいと考える。また「自主独立」の意味を問うためにも意見交換が必要である。本日の後半に予定しているワークショップ等はその点を補うものである。

事務局：現時点でこの検討委員会をお願いしたいことは、どの程度のことまでができるのかということについて検討をお願いしたいと考えている。例えば、自主独立した組織で取り組んでいくために助走期間としてこの程度の支援があれば最終的に独立した形で行けるのではないかとといったことなども含めてご検討いただきたいと考えている。

高橋委員：実際のところ「黄金井の里」の市との関与についての詳細を教えてください。

事務局：現在行っている市からの人員派遣は平成 27 年度で終わる予定となっている。また金額で言えば、年間の人件費、補助金で概ね 2000 万円負担している。

事務局：残りの時間については、ワークショップという形をとりつつ、引き続き市や「黄金井の里」に対する質問などを出していただき、ワークショップの前のご意見も含めてそれを整理したうえで、次回、可能な範囲で答えていくような形をとらせていただきたい。

(以降の検討内容はワークショップのため議事録としては割愛)

3 その他

事務局より、事務連絡として、第4回作業グループを5月9日（金）に（場所未定）、第5回検討グループを5月19日（月）に（場所未定）、6月6日（金）に第2回オープン会議を開催する予定である旨、説明した。

以上